

仕様書		業務名 固定資産税(償却資産)	プログラム名(内部整理用) DAC1(償却資産申告書(一般・電算))	作成期限														
※コマンドトークンス名	※バッチプロテクション	作成者 法人課	作成年月日 R7.12.22	No. 1 / 4														
原票名		※スタンダードジョブ名	※バッチ名															
償却資産申告書(償却資産課税台帳)																		
(一般申告用・電算申告用共通)																		
1 区コード 外部ファイル設計書のとおり 申告書の「区」欄に記載された内容を以下の通り変換のうえ、区コードのデータを作成する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>記載内容</th> <th>変換後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>・ 1</td><td>→ 01(中央区)</td></tr> <tr><td>・ 2</td><td>→ 02(花見川区)</td></tr> <tr><td>・ 3</td><td>→ 03(稲毛区)</td></tr> <tr><td>・ 4</td><td>→ 04(若葉区)</td></tr> <tr><td>・ 5</td><td>→ 05(緑区)</td></tr> <tr><td>・ 6</td><td>→ 06(美浜区)</td></tr> </tbody> </table> 区コードが、上記のコード以外または無記入の場合は、その箇所を蛍光マーカーで着色のうえ申告書に付箋を貼付し、その申告書と申告書に付随する帳票(DBZ1(種類別明細書(増加資産用・全資産用))及びDBG1(種類別明細書(減少資産用))及びDAD1(償却資産申告書(電算課税))のデータ作成を行わず、不作成リストを作成する。			記載内容	変換後	・ 1	→ 01(中央区)	・ 2	→ 02(花見川区)	・ 3	→ 03(稲毛区)	・ 4	→ 04(若葉区)	・ 5	→ 05(緑区)	・ 6	→ 06(美浜区)	1. OUTPUT DEVICE CD-RW(正副) 2. RECORD SIZE 298 BYTE 3. FILE NAME 申告受付パンチデータ 不作成リストとは、パンチデータを作成しない帳票に関する以下の項目を表示したリストである。 ①項番 ②帳票コード ③宛名番号(DAC1の番号を記載) ④エラー項目名 当該リストは、一般分(DAC1とDBZ1、DBG1)と電算分(DAC1とDAD1)を別に作成し、excel形式で作成すること。	
記載内容	変換後																	
・ 1	→ 01(中央区)																	
・ 2	→ 02(花見川区)																	
・ 3	→ 03(稲毛区)																	
・ 4	→ 04(若葉区)																	
・ 5	→ 05(緑区)																	
・ 6	→ 06(美浜区)																	
2 年度 外部ファイル設計書のとおり 申告書に記載された内容を以下の通り変換のうえ、年度のデータを作成する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>記載内容</th> <th>変換後</th> <th>記載内容</th> <th>変換後</th> </tr> </thead> </table>			記載内容	変換後	記載内容	変換後												
記載内容	変換後	記載内容	変換後															

・ 4(令和 4年度) → 2022	・ 34(平成34年度) → 2022
・ 5(令和 5年度) → 2023	・ 35(平成35年度) → 2023
・ 6(令和 6年度) → 2024	・ 36(平成36年度) → 2024
・ 7(令和 7年度) → 2025	・ 37(平成37年度) → 2025
・ 8(令和 8年度) → 2026	・ 38(平成38年度) → 2026

年度が上記以外または無記入の場合は、その箇所を蛍光マーカーで着色のうえ申告書に付箋を貼付し、その申告書と申告書に付随する帳票(DBZ1(種類別明細書(増加資産用・全資産用))、DBG1(種類別明細書(減少資産用))及びDAD1(償却資産申告書(電算課税)))のデータ作成を行わず、不作成リストを作成する。

3 宛名番号

外部ファイル設計書のとおり

申告書の「所有者コード」欄に記載された宛名番号(所有者コード)のデータを作成する。

申告書に記載された宛名番号(所有者コード)が9桁の場合は、宛名番号の先頭に「00」を追加し、11桁でデータ作成すること。

宛名番号が、9桁、11桁の算用数字以外または無記入の場合は、その箇所を蛍光マーカーで着色のうえ申告書に付箋を貼付し、その申告書と申告書に付随する帳票(DBZ1(種類別明細書(増加資産用・全資産用))及びDBG1(種類別明細書(減少資産用))及びDAD1(償却資産申告書(電算課税)))のデータ作成を行わず、不作成リストを作成する。

4 更正事由コード及び更正年月日

外部ファイル設計書のとおり

コード及び入力日については、別途指示による。

5 申告書受付年月日

外部ファイル設計書のとおり

申告書に押印された受付印の年(和暦)を以下の通り変換のうえ、受付日のデータを作成する。

記載内容	変換後	例
・ 4(令和4年) →	2022	[押印]4.4.1 → 20220401
・ 5(令和5年) →	2023	[押印]5.4.1 → 20230401
・ 6(令和6年) →	2024	[押印]6.4.1 → 20240401
・ 7(令和7年) →	2025	[押印]7.4.1 → 20250401
・ 8(令和8年) →	2026	[押印]8.4.1 → 20260401

仕様書		業務名 固定資産税(償却資産)	プログラム名(内部整理用) DAC1(償却資産申告書(一般・電算))	作成期限	
※コマンドトークンス名	※バッチプロテクション	作成者 法人課	作成年月日 R7.12.22	No. 2 / 4	
原票名		※スタンダードジョブ名		※バッチ名	
償却資産申告書(償却資産課税台帳)					
(一般申告用・電算申告用共通)					

受付印が複数押印されている場合は、最新の日付でデータを作成する。
受付印が押印されていない場合は、当該処理を行う月の1日でデータを作成し、
「受付日XXXX年XX月XX日で入力」と記載した付箋を貼付する。

6 事業種目コード
外部ファイル設計書のとおり
申告書の「事業種目」欄に記載された内容のデータを作成する。
申告書に記載がない場合はデータの作成を行わないこと。

7 資本金
外部ファイル設計書のとおり
申告書の「(資本金等の金額)」欄に記載された内容を算用数字でデータを作成する。
以下に示すような記載の場合は円単位に変換し、データを作成すること。

記載内容	変換後
・ 10(百万円)	→ 10000000
・ 1.00(百万円)	→ 1000000
・ 一千万円	→ 10000000
・ 1000000(円)	→ 1000000

※桁オーバーや1円未満の金額が記載されている場合は、データの作成を行
わないこと。

処 理 条 件	8 事業開始年月	
	外部ファイル設計書のとおり	
	申告書の「千葉市の区内での事業開始年月」欄に記載された事業開始年月を算用数字8桁(yyyymmdd)でデータを作成する。	
	複数の記載がある場合は、最古の年月でデータを作成し、採用した年月に鉛筆で○を囲うこと。(付箋不要)	
	以下に示すような記載の場合は変換し、データを作成すること。	
	記載内容	変換後
	・日の記載がない	→ 日にスペースを入れる
	例:平成27年4月	→ 201504_ _
	・和暦で記載	→ 西暦に変換
	例:昭和47年4月1月	→ 19720401
	・和暦(アルファベット)で記載	→ 西暦に変換
	例:S47年4月	→ 197204_ _
	※M=明治 T=大正 S=昭和 H=平成 R=令和	
	・年が2桁で年号の記載がない	→ 和暦(平成)として扱い西暦に変換
	例:27年4月1月	→ 20150401
	・年が1桁で年号の記載がない	→ 和暦(令和)として扱い西暦に変換
	例:1年6月、元年6月	→ 201906_ _
	9 決算期	
	外部ファイル設計書のとおり	
	申告書の「決算期」欄に記載された決算期を算用数字2桁でデータを作成する。	
	申告書に記載された決算期が13以上の場合は、データを作成しないこと。	
	申告書に記載された決算期が1桁の場合は、決算期の先頭に「0」を追加し、2桁でデータ作成すること。	
	複数の記載がある場合は、当該欄の左側に記載された決算期でデータを作成し、採用した決算期に鉛筆で○を囲うこと。(付箋不要)	スペース等:「_」や「■」など
	10 担当者氏名及び税理士氏名	
	外部ファイル設計書のとおり	
	申告書の「この申告に応答する者の係及び氏名」欄及び「税理士等の氏名」欄に記載された内容のデータを作成する。	
	申告書に記載がない場合はデータの作成を行わないこと。	
	申告書に記載された内容のうち判読できない文字がある場合は、該当の文字のみスペース等でデータを作成すること。申告書に記載された内容の全てが判読できない場合はデータの作成を行わないこと。	

処
理
条
件

13 非課税資産有無

外部ファイル設計書のとおり

申告書の「非課税該当資産」欄に記載された内容を以下通り変換のうえ、データの作成を行う。

記載内容

変換後

- ・「無」に印あり → 「0」で入力する
- ・記載なし → 「0」で入力する

「非課税該当資産」欄の「有」に印及び「有」「無」両方に印がある場合は、その箇所を蛍光マーカーで着色のうえ申告書に付箋を貼付し、その申告書と申告書に付随する帳票（DBZ1（種類別明細書（増加資産用・全資産用））及びDBG1（種類別明細書（減少資産用））及びDAD1（償却資産申告書（電算課税）））のデータ作成を行わず、不作成リストを作成する。

14 課税特例資産有無

外部ファイル設計書のとおり

申告書の「課税標準の特例」欄に記載された内容を以下通り変換のうえ、データの作成を行う。

記載内容

変換後

- ・「無」に印あり → 「0」で入力する
- ・記載なし → 「0」で入力する

「課税標準の特例」欄の「有」に印及び「有」「無」両方に印がある場合は、その箇所を蛍光マーカーで着色のうえ申告書に付箋を貼付し、その申告書と申告書に付随する帳票（DBZ1（種類別明細書（増加資産用・全資産用））及びDBG1（種類別明細書（減少資産用））及びDAD1（償却資産申告書（電算課税）））のデータ作成を行わず、不作成リストを作成する。

15 特別償却圧縮記帳有無

外部ファイル設計書のとおり

申告書の「特別償却又は圧縮記帳」欄に記載された内容を以下の通り変換のうえ、データの作成を行う。

記載内容

変換後

- ・「有」に印あり → 「1」で入力する
- ・「無」に印あり → 「0」で入力する
- ・「有」「無」両方に印あり → 「1」で入力する
- ・記載なし → 「0」で入力する

仕様書		業務名 固定資産税(償却資産)	プログラム名(内部整理用) DAC1(償却資産申告書(一般・電算))	作成期限	
※コマンドトークンス名	※バッチプロテクション	作成者 法人課	作成年月日 R7.12.22	No. 4 / 4	
原票名		※スタンダードジョブ名		※バッチ名	
償却資産申告書(償却資産課税台帳)					
(一般申告用・電算申告用共通)					

16 償却方法
外部ファイル設計書のとおり
申告書の「税務会計上の償却方法」に記載された内容を以下の通り変換のうえ、データの作成を行う。

記載内容	変換後
・「定率法」に印あり	→ 「2」で入力する
・「定額法」に印あり	→ 「3」で入力する
・「定率法」「定額法」両方に印あり	→ 「2」で入力する

申告書に記載がない場合はデータの作成を行わないこと。

17 青色申告有無
外部ファイル設計書のとおり
申告書の「青色申告」欄に記載された内容を以下の通り変換のうえ、データの作成を行う。

記載内容	変換後
・「有」に印あり	→ 「1」で入力する
・「無」に印あり	→ 「0」で入力する
・「有」「無」両方に印あり	→ 「1」で入力する
・記載なし	→ 「0」で入力する

処 理 条 件	18 借用資産有無	
	外部ファイル設計書のとおり	
	申告書の「借用資産(有・無)」欄に記載された内容を以下の通り変換のうえ、データの作成を行う。	
	記載内容	変換後
	・「有」に印あり	→ 「1」で入力する
	・「無」に印あり	→ 「0」で入力する
	・「有」「無」両方に印あり	→ 「1」で入力する
	・記載なし	→ 「0」で入力する

19 事業所用家屋の所有区分	
外部ファイル設計書のとおり	
申告書の「事業所用家屋の所有区分」欄に記載された内容を以下の通り変換のうえ、データの作成を行う。	
記載内容	変換後
・「自己所有」に印あり	→ 「2」で入力する
・「借家」に印あり	→ 「3」で入力する
・「自己所有」「借家」両方に印あり	→ 「2」で入力する
申告書に記載がない場合はデータの作成を行わないこと。	